

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(明第2西)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員定例会に出席し、地域課題について、民生委員の意見を収集している。 ・町会単位で開催されている三者懇談会(町会長、民生委員、高齢者支援連絡会)に出席または議事録を収集し地域ニーズの把握に活用している。 ・地域ケア会議の出席者に地域課題についてのアンケートを実施し意見を収集している。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する課題が多かったため、圏域内3会場で脳の健康度検査(ファイブログテスト)を実施し、合計130名の受検者があった。個別に検査結果をお知らせし認知症予防の情報提供を行い、MCIや認知症が疑われる人には訪問LDASCプロジェクトや介護保険申請、認知症予防教室などにつないだ。 ・介護予防体操教室の不足がニーズとしてあったので、住民主体の介護予防体操クラブを2カ所新設支援行った。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.57
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	11回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 28点 ② 37点 ③ 33点 ④ 33点 ⑤ 36点 平均33.4点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<p>5/22:「65歳を境とする障害者総合支援法から介護保険法への移行の課題と実践」障害福祉課</p> <p>5/24:「松戸市居宅介護支援事業所集団指導研修」介護保険課事業者班</p> <p>6/7:第1回地域包括支援センター合同研修会「生活支援コーディネーターの役割と活動内容について」(講師:服部真治)高齢者支援課</p> <p>6/19:「高齢者と障害者の複合世帯～世帯支援における多職種連携の課題と強み～」障害福祉課</p> <p>6/25:「認知症を予防できる街まつどプロジェクト研修」高齢者支援課</p> <p>7/10:「地域共生社会実現に向けた多領域研修会」(講師:野口千佳子、岸田裕子、桑田良子)松戸市</p> <p>8/5:「認知症を予防できる街まつどプロジェクト研修」高齢者支援課</p> <p>8/21:「障害者の権利擁護～虐待ケースにおける連携対応・成年後見の活用」障害福祉課</p> <p>9/26:専門職向け認知症関連研修会「認知症の人・家族介護者を支える専門職の心理的ケア～現場で役立つ心理学～」(講師:原 祐子)高齢者支援課</p> <p>10/16:「経済困窮と経済支援について知っておくべきこと」障害福祉課</p> <p>11/8:「介護予防ケアマネジメント研修会「ストレングスを生かした介護予防ケアマネジメントについて」(講師:川中 康子)高齢者支援課</p> <p>11/20:「相談支援専門員スキルアップ研修～発達障害・軽度知的障害について～」障害福祉課</p> <p>12/5:第3回地域包括支援センター合同研修会「防災について」(講師:千葉県介護支援専門員協議会災害対策委員会)高齢者支援課</p> <p>1/10:松戸市高齢者虐待防止ネットワーク専門職向け研修会「養護者への支援を考える～ケアラー支援の視点から～」(講師:堀越 栄子)高齢者支援課</p> <p>1/20:「スーパービジョンの視点から見た介護支援専門員の関り方について」(講師:斎藤順子)介護保険課事業者班</p> <p>1/22:「発達障害児者への相談支援の手法を学ぶ」障害福祉課</p> <p>2/7:「在宅介護の限界点を高めるためのサービス活用方法について」(講師:中村徹也)介護保険課事業者班</p> <p>2/7:オレンジ協力員研修会「認知症の人が自分らしく笑顔で過ごせる場とは」(講師:前田隆行)高齢者支援課</p>

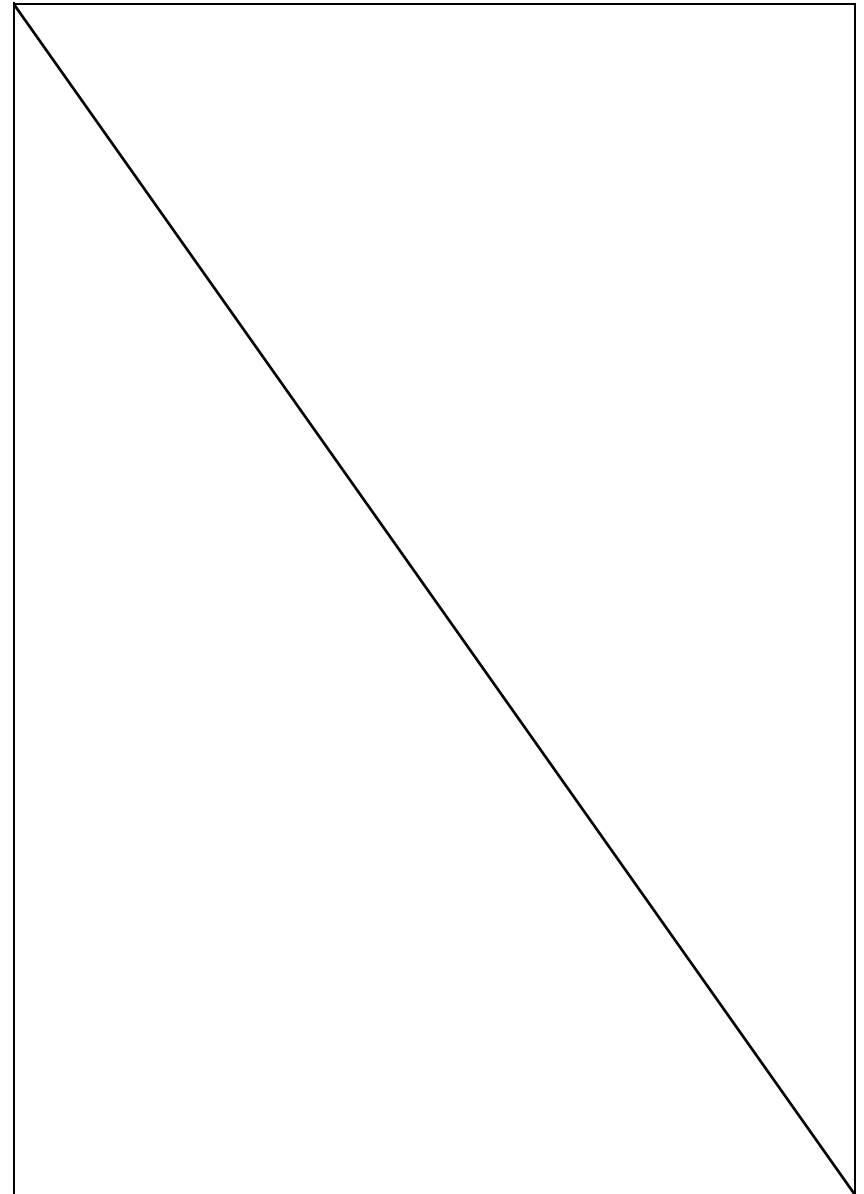
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3.6
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新をしているか。	いる
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 36ヶ所 圏域外 13ヶ所 合計 49ヶ所
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	4件
オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	6回	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>①すまいるクラブ栄町西 (種類)住民主体の体操クラブ (特徴)10~15名がDVDを見ながら体操をする (開催回数)週1回 (立上げ支援の方法)包括がチラシでメンバーを募集し、10回程度運営を指導し、徐々に参加者に運営を任せる。包括職員はいきなり手放さず、住民主体の運営になっても月1回は参加し助言を行う。</p> <p>②すこやかクラブ栄町 (種類)住民主体の体操クラブ (特徴)10~15名がDVDを見ながら体操をする (開催回数)週1回 (立上げ支援の方法)包括がチラシでメンバーを募集し、10回程度運営を指導し、徐々に参加者に運営を任せる。包括職員はいきなり手放さず、住民主体の運営になっても月1回は参加し助言を行う。</p> <p>③男の料理クラブ (種類)住民主体の調理クラブ (特徴)料理があまり得意ではない男性高齢者の食生活向上と他者との交流を目的とした自主活動グループ (開催回数)月1回 (立上げ支援の方法)コープみらい共済の助成金を活用し、参加料無料で講師が教える形の料理教室を3包括(明第2西・明第2東・馬橋)で合同開催。20名の参加者があった。参加者に対しては募集時から教室終了後には希望者のみ自主活動グループへの移行を前提とした教室であることを告知しておいた。6名の参加があり自主グループ結成となった。</p> <p>④ひまわりサロン (種類)住民サロン (特徴)住民ボランティア・地区社協が中心に運営するサロン (開催回数)月1回 (立上げ支援の方法)「地域の通いの場交流会」で運営方法などの検討を行ったり、チラシの配布などで地域住民への紹介・広報を行った。</p> <p>「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>①すまいるクラブ栄町西(会議の回数:2回) ・包括主催ではなく、自主運営のグループであり1回100円の利用料がかかることの説明 ・開催頻度についての検討→月2回(隔週火曜日の午前)の開催とすることに決定 ・会場の使用ルールと会場設営作業の役割分担の確認 ・体操用DVD機器の使用法確認</p> <p>②すこやかクラブ栄町(会議の回数:2回) ・包括主催ではなく、自主運営のグループであり1回100円の利用料がかかることの説明 ・開催頻度についての検討→毎週1回(金曜日の午後)の開催とすることに決定 ・会場の使用ルールと会場設営作業の役割分担の確認 ・体操用DVD機器の使用法確認</p> <p>③男の料理クラブ(会議の回数:1回) ・包括主催の「男の料理教室」参加者に対して、自主グループ結成しての活動継続を提案 ・活動頻度(2カ月に1回)・参加費(1000円)・役割分担の決定 ・活動場所(コーププラザ東葛)の使用ルールの確認 ・献立の決め方・食材の調達方法の確認</p> <p>④ひまわりサロン(会議の回数:1回) ・包括主催の「地域の通いの場交流会」にサロン運営者に参加してもらい、ボランティア募集方法、地域住民への周知方法、提供メニューの工夫などを一緒に話し合った。</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		3	3.75
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)		
	a. 本人又は親族への支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護に関する相談 1610件 健康・医療に関する相談 1014件 経済的相談 338件 介護予防に関する相談 294件 家族調整に関する相談 249件 権利擁護に関する相談 163件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 123件 安否確認(見守り含む) 291件 その他 727件 総計 4809件 高齢者1000人当たりの件数 587.1件 	
b. 本人又は親族以外の機関への支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護に関する相談 1284件 健康・医療に関する相談 760件 経済的相談 272件 介護予防に関する相談 109件 家族調整に関する相談 215件 権利擁護に関する相談 163件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 61件 安否確認(見守り含む) 132件 その他 718件 総計 3714件 高齢者1000人当たりの件数 453.4件 		



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じて他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、経済困難や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 毎朝、3職種全員で前日のケースワークの報告を行う中で、緊急性の検討を行っている。また毎月1回、全ケースの経過点検・終結判断会議を行い、緊急性の検討を行っている。
「ウ」が「いる」場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ①(連携先)警察・救急 (内容)警察通報が行われて高齢者虐待が疑われるケースにおいて、必要に応じて警察と直接電話で情報交換を行っている。救急からは、救急要請はあったが、本人の拒否等何らかの事情で救急搬送されなかったが、救急隊が専門機関の介入が必要と判断した場合に地域包括に連絡が入り、訪問を行い支援を引き継ぐ。 ②(連携先)生活支援課ケースワーカー (内容)疾病が疑われるのに医療機関への受診拒否をしている生活保護受給者に地域包括の保健師がケースワーカーと同行訪問し、体調確認と受診勧告を行った結果、受診につなげた。 ③(連携先)障害者就労支援機関 (内容)高齢者と同居の障害者である子の就労について連携し、合同会議の開催、電話での情報交換、子の医療機関受診支援等を行った。 ④(連携先)弁護士・司法書士 (内容)弁護士とは経済困難者の債務整理(自己破産)、過払い金返済要求、親族との遺産トラブルのための連携を行った。司法書士とは親族を亡くした高齢者の遺産相続手続き、死後事務委任契約のための連携を行った。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	4
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 5回(内1回中止) 参加者数: 155人(20人)人	

事例・特記項目

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		3	4						
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる							
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる							
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる							
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる							
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる							
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる							
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		3	1.66						
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2回</td> </tr> </table>	単独	1回	合同	1回	計	2回	
	単独	1回							
	合同	1回							
計	2回								
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	165件(高齢者1000人当たり20.1件)								
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	24件(高齢者1000人当たり2.9件)								

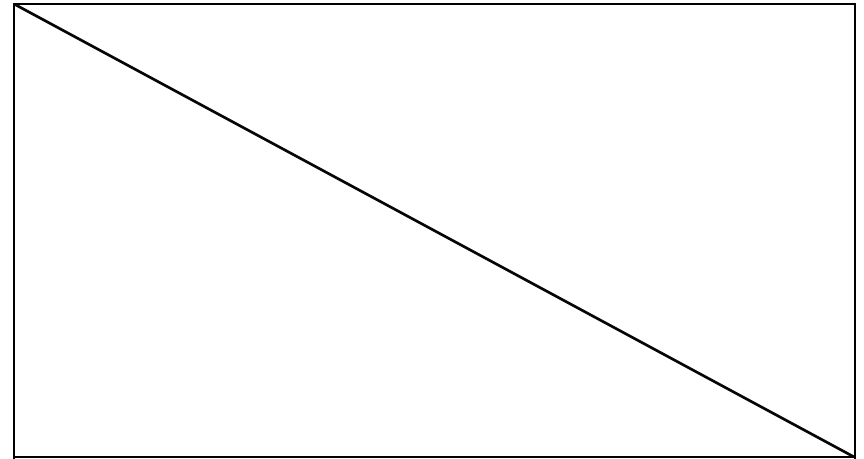
事例・特記項目
/
/

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	3	4	
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議に対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の参加者全員に会議で取り上げるべきテーマについてアンケートを実施している。 ・地域の民生委員月例会に出席して意見交換を行い、ケア会議のテーマ選定に地域の課題を反映させている。 ・各町会単位で開催されている、高齢者支援連絡会・町会長・民生委員の三者懇談会に出席したり、議事録をもらったりして、各町会の課題について情報収集しケア会議のテーマ選定に反映させている。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①介護付き有料老人ホームから自宅独居生活に復帰する認知症高齢者への支援 ②民生委員</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①歯科医師(訪問歯科診療) ②利用者の口腔機能評価や家族への口腔ケア指導の場面をビデオ撮影した ③録画した撮影場面を地域ケア会議で上映し、利用者の口腔機能面の課題、どのような診察や口腔ケアの指導が行われたかを出席者にわかり易く説明した。</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内のすべての居宅介護支援事業所に、地域ケア会議の開催案内を送付している。 ・介護支援専門員から相談のあった事例に、ケア会議の事前に参加職員が同行訪問し、課題の確認・整理を行い、一緒に事例シートの作成を行っている。 ・ケア会議での事例検討において意見をもらいたい専門職や民生委員などには包括から出席依頼をかけている。 ・ケア会議での事例検討後もケアマネに支援経過を確認し、問題の解決まで支援を継続している。

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		3	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	10回	
	オ. ケアマネジメントC作成件数。	2件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託台帳を作成し委託先に偏りがないように管理している。 ・包括専門職が利用者の特性やニーズなどをアセスメントしたうえで、介護支援専門員の人的や得意分野を考慮して委託先を選定している。 ・委託先の作成したケアプランを1～2年さかのぼって点検し、利用者の状況の変化がしっかり記載されているか、目標設定や評価が適切に行われているかを確認して助言を行いながら委託先選定の参考にしている。

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 5 件 (内、サポート医事業 1 件) b.アウトリーチ件数 1 件 (内、サポート医事業 1 件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		3	3.5
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	7件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	3.66
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	334人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 5回(内2回中止) 【日程】 10/23、11/26、12/19 【主な参加者】 地域住民、歯科医、歯科衛生士 【参加者数】 107人(30人) (人口10,000人当たり35.2人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		3	2.75
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 40回(内3回中止) (高齢者1,000人当たり4.88回) 【参加者数】 1241人(105人) (高齢者1,000人当たり151.51人)	
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 5回(内1回中止) (高齢者1,000人当たり0.61回) 72人(25人) 【参加者数】 (高齢者1,000人当たり8.79人)	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	4回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】太極拳リズム体操 【参加者数】36名 【日程】令和元年11月18日(月)10時～11時30分 【内容】太極拳の動きを取り入れた介護予防のための体操 【効果】半年間の登録制で介護予防体操教室を行っており、毎月2～3回、3名の講師が各自工夫したプログラムで体操を行っており、毎回30名前後の参加がある。半年に1回体力測定を行っている。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】生活充実講座～作業療法士に学ぶいきいき生活のポイント～ 【参加者数】13名 【日程】令和元年11月5日(火)13時30分～15時30分 【内容】①活動日記をつけ、自分自身の生活を振り返り、生活における気持ちのありようを整理する。 ②自分自身が積極的になれるような活動を意識する。 ③積極的に取り組める活動を計画して、実行する。 ④集団活動を通じて、相互理解を深める。 ⑤上記の事柄を通じて生活の満足度を高めていきいきとした人生を送り、認知機能低下を予防する。 【効果】自分自身で計画を立て、記録し、講師や仲間に発表するというプログラムで自主活動とグループ活動を組み合わせた効果的な認知症予防活動であった。自分の好みや行動の傾向も客観的に分析でき、計画通りにできなかった場合もそれを次の計画にどう生かせるかという前向き思考が身についた。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ・都市型介護予防モデル松戸プロジェクトのパートナーと共同で「通いの場地域交流会」を開催し、元気応援クラブ、老人クラブ、町会サロンの運営者を集め、地域サロンや体操クラブなどの運営に関わる課題を検討した。 ・河川清掃ボランティアの住民と一緒に活動し、拾ったごみの処分方法について、松戸市河川清流課や国土交通省河川事務所との話し合いを行った。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 5/11(参加5名)、8/17(参加5名)、11/9(参加4名)、2/15(参加8名) 内容:情報交換、悩み相談、勉強会、質問会、ハンドマッサージ</p>